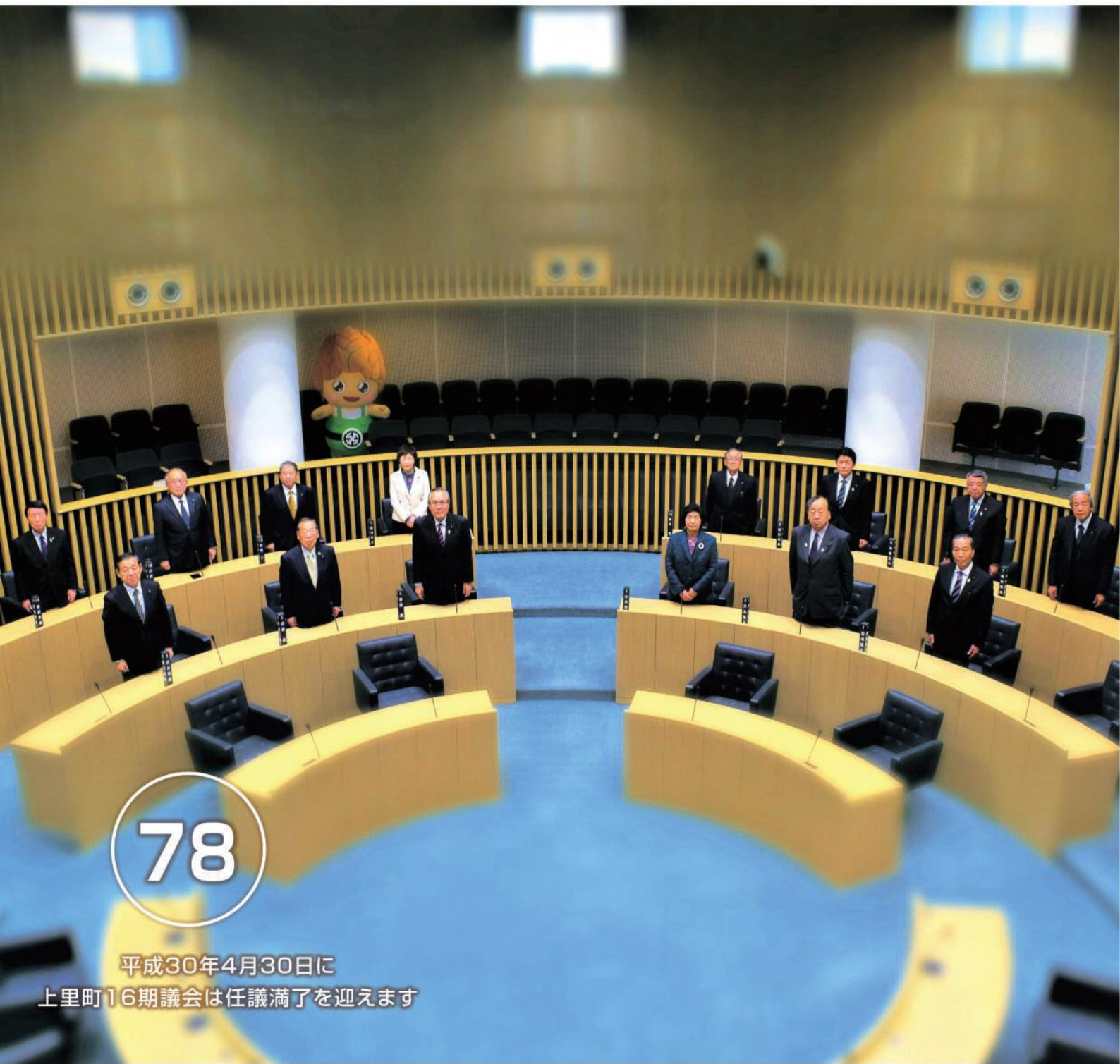




かみさと
 議会

12月定例会 一般質問に8人
一般会計他補正予算を可決
議員研修 中林美恵子氏を迎えて

次のステージへ。



78

平成30年4月30日に
上里町16期議会は任議満了を迎えます

第6回
12月
定例会

12月4日~8日

12月定例会は、12月4日に開会され、議員8名の一般質問と町長提出議案12件他を審議して8日に閉会しました。定例会で審議された内容をお知らせします。



■ 職員の給与に関する条例他の一部改正を可決
■ 平成29年度一般会計他補正予算を可決

◆ 専決処分 ◆

承認第4号
専決処分の承認を求め
ることについて

要旨 衆議院議員総選挙の選挙事務を行う必要が生じたことから、地方自治法の規定により平成29年9月28日に平成29年度上里町一般会計補正予算(第6号)の専決処分を行ったものです。

承認

◆ 条例関係 ◆

議案第60号
上里町税条例等の一部を
改正する条例について

要旨 地方税法等の一部を改正する法律等が公布施行されたことに伴い、上里町税条例等の一部を改正するものです。

原案可決

議案第65号

上里町職員の給与に関する条例及び上里町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について

要旨 人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に準じ、改正するものです。

原案可決

議案第66号

上里町長及び副町長の給与等に関する条例及び上里町教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について

要旨 町長、副町長及び教育長の期末手当を改正するものです。

原案可決

議案第67号

上里町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

要旨 議会議員の期末手当を改正するものです。

原案可決

◆ 補正予算関係 ◆

議案第61・68号
平成29年度上里町一般会計補正予算(第7・8号)について

概要 歳入歳出それぞれ1億6079万9千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ92億9178万9千円とするものです。主な歳出の補正内容は次のとおりです。
・障害者福祉事業 5950万9千円
・歩道整備事業 2687万4千円
・小学校管理運営事業 4368万7千円

原案可決

■この他に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決されました。



齊藤 崇

一般質問

問 河川にかかる橋の整備は？

答 優先順位を考えて整備を検討していく

質問1 町の交通安全対策について

問 交通安全対策、SIC開通後特に見通しの良い交差点での事故が多発しているが、町としてより一層の対応が急務と思うが。

答 「とまれ」の表示箇所と交差点内のカラー舗装、ハンブと呼ばれる段差の設置など町でできる対策を行い、警察ではオーバーハングタイプの一時停止標識を設置し、町と警察が連携して交通事故対策を実施している。

問 スマートインターチェンジ付近の道路・照明整備が不十分と思うが。

答 町では、上里スマートインターチェンジ開通に当たり、道路案内については、生活道路や幅員の狭い道路など周辺地域の状況を考え、基本のアクセスルートに交通を流し、生活道路に通過交通が流れ込まないように計画をし、生活道路を避けるルートを警察と協議の上で選定した。また昨年度はスマートイ

ンターチェンジ上り線側の神流川沿いに約300mの道路整備を完了、今年度はスマートインターチェンジ下り線側東側の町道2414号線砂利道を含めた275mを拡幅改良のため測量設計を実施している。周辺の照明については、既存の電柱を利用してSA南側に防犯灯4基設置、また関越自動車道高架下に2カ所に設置。今後更に設置箇所を選定していく。



歩道が途切れてしまっている橋

問 依然として県内の人身事故ワーストが低いが、具体的な対策は。

答 本町においては人口一千人当たりの人身事故発生率は県内で毎年1、2を競う状況で、本年も10月末現在でワースト4位で

あり、依然として下位に位置しているが、本年10月末現在の事故発生件数は過去最少件数となっていて、啓発活動が功を奏して交通安全対策の効果がでていると感じている。

質問2 空き家対策について

問 本町においても年々空き家が増加しているが町の対策は。

答 今年10月時点での空き家件数は171件で若干の増加傾向にあります。町では空き家対策等適正管理条例に基づき管理の依頼をしているが、実態調査の内容、見直し等も含め調査・検討をしていきたい。

問 今年6月に城北7市町で「城北空き家バンク」が設立されたがどのように活用されているか。

答 本町においては、広報誌・HP等でPRをしてきたが、現在のところ町内における登録はありません。また、7市町の状況を見ても殆どない状況です。

質問3 リバーサイドロードの進捗について

問 国道254号線に伸びるリバーサイド道路建設の進捗は。

答 平成22年度に着工、当初は幅員11mの計画であったが9.5mに見直しし、住民説明会を実施。進捗については、近年SICの開通もあり、その周辺に重点を置き、一期工事を整備してきたが新幹線南側の二期工事についても、大きな設備を持つ企業もあり難しい面もあるが道路線形の見直し等含めて検討して行きたい。



整備が待たれるリバーサイドロード



沓澤 幸子

一般質問

問 18歳までの医療費無料化を！

答 医師会と相談し、積極的にやらせていただきたい

質問1 公立保育園建設等について

問 公立保育園を旧中央公民館跡地に建設すると発表しましたが、建設検討委員会に示した候補地3カ所のうち、現在の保育園跡地の2カ所は旧園舎の浄化槽と給食室を現在も使用中のため困難とされ、残った1カ所に同意するしかない状況があり、広さや環境面など十分な議論がされたのか疑問です。公共施設に囲まれ緑が少なく、車の出入りなど安全面からも心配です。もっと幅広い意見や知恵を取り入れ、魅力ある保育園建設を。

答 保育所建設検討委員会で候補地となった3カ所は、保育所等庁内検討委員会において検討し選考した結果です。公共施設の運営管理状況から、既存の町有地を活用することにしました。

駐車場は、他施設利用団体の利用時間と保育園の送迎時間は異なります。保護者には役場庁舎の東側からの出入りを喚起します。

問 「子ども・子育て支援事業計画」の165人増の目標を達成するために、民間保育園建設計画が進まない場合は公立2園の検討が必要です。町が方向を決めるタイムリミットはいつか。

旧中央公民館跡地の敷地面積は、現公立保育園より若干狭い中で、広い園舎と伸び伸び遊べる庭の確保は可能ですか。

答 民間の動向を加味し公立の整備の検討を重ねてきました。最終リミットは30年度中と思っています。園舎は定員に対する基準を考慮した規模と基準面積以上を確保した園庭、町の開発指導要綱に沿った緑地と園児が伸び伸び遊びまわれるスペースの確保を考えている。

問 公立保育園に併設する「子育て支援センター」の内容や規模によっても、園庭の確保が難しくなるのでは。

答 子育てに関する相談、情報提供、交流の場としての子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から子育て期にわたる切

れ目ない支援を提供する体制を整えたい。公立保育園に併設する方向で協議中です。

問 来年度の保育園・放課後保育の入所申し込み状況と待機児が発生しない対策と見通しは。

答 保育園の申し込みは管外保育園150人を合わせ741人です。放課後児童クラブはこれからですが、民間との調整、受け入れ定数の変更や児童館の運用等により待機児童解消策について研究したい。

問 老人センターと保健センターの複合施設計画に、1972年建設の福祉町民センターも組み込み、中央公民館等の駐車場を確保すること。

答 (仮称)上里町健康増進センターについては、施設のあり方について検討中です。その他の分野で連携できる機能、類似施設にも着目し、複合化の可能性について議論しています。

質問2 子どもの貧困対策について

問 子どもの貧困等の実態把握の準備状況と実施時期について。

また、経済的支援策として、18歳までの子ども医療費無料化や学校給食費無料化を。

答 実態調査は来年度以降早い時期に実施したい。18歳までの医療費は医師会と相談し、積極的にやらせていただきたい。

※3国保の広域化について、4安心できる介護保険制度についても質問をしました。



公立保育園建設予定地の旧中央公民館跡地



一般質問

高橋 仁

問 新規就農者への支援体制整備を！

答 受け入れ環境の向上に向け検討したい

質問 1 農業振興について

問 担い手支援について特に新規就農者への農地、資金、技術等支援体制を整える必要があるのではないかと。

答 上里町では、農業者の高齢化や減少により後継者不足が深刻化している。2015年農家戸数767戸で、5年間で116戸の減少となっており、一方ここ3カ年の新規就農者は28名となっている。今後、関係機関と連携を図り新規就農者の受け入れ環境の向上に向け検討したい。

問 砂利採取については採取前と同様、採取後も農地として機能保証する指導はできないか。

答 砂利を採取する農地も個人の間で合意しているため個人の財産に対して行政が関与することは非常に難しいと考えている。

問 給水栓について常に水漏れをおこしているものも見受けられ、農地等に水が入り込むケースも多く、どのような指導をされていくのか。

答 給水栓の修理については農家の皆様のご理解とご協力をお願いしたい。

問 上里ブランド化の推進については玉ネギを町のブランドの一つとして提案したいが。

答 地域農家の皆さんからそうした意見が多数寄せられるようであれば、農協や埼玉県などにその可能性について相談したい。

問 所有者不明土地（農地）の現状と今後の取り組みについて

答 当町における所有者不明な農地の状況については、現在のところ把握していない。

問 農地中間管理機構の現状と今後の推進について。

答 町では3年間の集積面として田が34ha、畑が28ha、合計62haの集約化が図られ、順次町内全域で推進していきたい。

質問 2 農村公園について

問 アグリパーク上里、上里SA、関係機関との連携について。

答 「アグリパーク上里」は町内の利用者、関越自動車の利用者の集客も見込まれるため地域農業の活性化につながるものと期待している。上里スマートインターチェンジ付近は多様な観光交流の促進を行う観点からも憩いの場の設置創設を考えている。



昨年11月にオープンした「アグリパーク上里」

問 多くの人たちが本町に魅力を感じることにについて。

答 上里SA地区整備事業の一環として農村公園内に上里町の魅力を多くの方に知ってもらう場を考えている。

質問 3 食育教育について

問 子ども達、親達が多く農業体験が出来る取り組みについて。

答 農と食を一体とした事業を推進することで、地域全体の農業に対する感心が高まり、地域発展につながるものと考え、事業実施に、広い年代の人たちとともに活動ができるよう幅広く参加者を募ることが必要と考え、事業内容や募集方法等を関連する課と連携しながら検討したい。





一般質問

仲井 静子

問 子育て支援モバイルサービスの導入を！

答 準備が整い次第、平成30年度に開始したい

質問 1 子育て支援モバイルサービスの導入について

問 町を挙げて少子化対策や子育て支援に取り組む、その一環として、子育て世代が安心して育児に専念できる暮らしを実現する為にもスマートフォン・携帯電話・パソコンを活用し、子育てを応援する情報サイトの子育て支援モバイルサービスの導入を提案します。内容としては予防接種スケジュールの自動作成機能・子育て情報の配信機能・近隣市町村の医療機関の検索機能等、子育て真っ只中の保護者にとって心強いアプリです。

答 子育て支援モバイルサービスの活用は、子育て支援につながる新たなツールとして町でも注目している。予防接種は年々複雑化し、保護者だけの自主管理が難しくなっており本システムを導入する事により接種事故防止や接種経歴の自己管理が期待でき、乳幼児健診の受け忘れ防止や受診向上にもつながる。また、窓口業務の効率化に

もつながる。町として、現在実施している周知方法に合わせて当該アプリを導入する事は行政サービス向上の期待が出来るので県と協議し、導入について検討したい。

質問 2 子育て世代包括支援センターについて

問 全国の自治体でも、安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりとして注目している子育て世代包括支援センター。妊娠から出産・産後・子育て期の全般に渡って様々なニーズに対応できる総合的な相談支援をワンストップで行う、子育て世代包括支援センターの設置を平成32年末までに、国が求めています。

答 平成32年4月開園予定の公立保育園の建設検討委員会において、保育所に併設する方向で協議を行っている。今後、県内の先進地である、市町村の運用状況を研究し、児童関連施設等

との連携も踏まえ、上里町の実情に応じた展開を考えている。



子育て支援アプリの一例。下関市HPより

質問 3 高齢者の移動手段の確保について

問 高齢者の交通事故が多発し、高齢者が自動車事故の加害者になるケースが増えていることなどから、事故を未然に防ぐ為、運転免許自主返納や今年3月認知機能検査が強化され、免許取り消しが増えると推測される。これは、高齢者の生活に大きな影響を与えます。課題は、車を持たなくなった高齢者の生活を地域がどれだけ支えて行けるかで、改正道路交通法の施行に伴

い移動手段がなくなる人は確実に増えます。

答 本格的な高齢社会を迎える中で、地域公共交通の果たすべき役割は大変大きくなっており、こむぎっち号に関しては、今年度の地域公共交通活性化協議会のもとに分科会を設置し、協議事項として①現行のこむぎっち号の改善や工夫、②現在の協定期間後も見据えた上里町における地域公共交通のあり方の検討。住民の声を傾けながら慎重に検討を進めて行く必要があると考えている。

問 運転免許証自主返納された方で1年間こむぎっち号無料の申請者は。

答 平成29年11月17日現在で17名です。

問 商業施設への足の確保と時に医療機関への確保を

答 今後の検討課題にさせていただきます。



戸矢 隆光

一般質問

問 防災を基本とした災害時応援協定について

答 先進的自治体から情報収集等を行いアプローチしたい

質問 1 交番設置について

問 上里町には、駐在所が町内の旧村単位で4箇所にあったが、交番設置に伴い神保原駅前交番1箇所になった。上里町はここ数年、人口約3万一千人前後を保っている。交通事故発生件率は今年度10月末現在で137件、人口千人あたりの発生件率は4.38で県内4番目に位置している。犯罪発生率は前年度に比べてやや減っているものの、発生件数は228件、発生率は7.5で県内18番目である。以前は神保原駅南土地区画整理内に交番予定地を設ける話や、平成20年3月には町民体育館南に交番設置要望の署名活動を展開し、1万人以上の署名を本庄署を通じて埼玉県警に提出したと聞いている。しかし、未だに交番設置の話はきていない。上里町の住民が安心して暮らせる町づくりは急務となっており、町内を通過する車両による交通事故の多発や犯罪などが多様化し



住民が安心して暮らせる町づくりを

10年前と時代の背景や状況も大変変わってきているが、町での交番設置に向けた要望活動を行う計画があるのか伺いたい。

答 車上荒らしや空き巣、不審者情報、振り込め詐欺、交通事故が多発しており身近に交番があれば地域住民は安心だと思ふ。最適な町づくりの一環として警察と相談して決めて行きたい。

質問 2 災害対策について

問 以前、姉妹都市を結ぶことによりスポーツなどの相互交流も図れ、災害などの時にも応援をいただけるのではないかと質問をした。総務経済常任委員会の視察で伺った茨城県

では、防災を基本とした災害時応援協定を締結していたことよって大変助かったとのこと。情報交換会などお互いの情報を共有し、緊急時にも対応できたとのことであった。上里町は幸いにも他の地域から支援を受けるような災害はないものの、これら応援協定を早急に検討していく必要があるのではないかと。

質問 3 上里スマートインターチェンジ周辺整備事業について

問 アグリパーク上里オープン

答 現在県内全都市町村との災害時における市町村間の相互応援に関する基本協定を結んでいるが、県外町村との応援協定は結んでいない状況である。自治体間の災害協定は有効的だと思われるが、姉妹都市などの提携等もなく協定先の選定に苦慮している。今後県や先進的自治体から情報収集等を行い、相手の自治体にアプローチを行いたい。

前にも県外の乗用車が一時停止を怠り児童数人が怪我をした大きな事故が発生した。農協関係者よりアグリパーク上里のオープンに伴う信号機も含めた交通標識の充実を要望され、町に連絡をしてからまもなくの事故であった。町当局も交通安全標識の設置など出来るだけの対策を行っているが、追いついていないのが現状である。今後も信号機を含めた大型道路警戒標識の設置など埼玉県警などに要望をしていく必要があるのではないかと。サービスエリア南側道路などが狭く大変危険に思うが進捗状況などについて伺いたい。

答 町内外からのお客さんが増えることは大変喜ばしい反面、交通事故の増加が懸念される。町では事故発生後には埼玉県警並びに本庄警察署と協議をし事故現場の交差点やアクセス道路や町道の交差点にラバーポールや注意看板等の対策を行った。以前より信号機の設置や標識の大型化を要望しており警察で検討をしているところである。



一般質問

飯塚 賢治

問 悩める若年層の皆さんが精神的に追い込まれる前に対策を！

答 若年層に「こころの体温計」のさらなる啓発を強化したい

質問1 若年層の自殺対策強化について

問 座間市の事件を教訓とし、タイムリーにSNS利用による危険度アップに注意する呼びかけを利用する皆で共有したいと考えているが。

答 県や警察、学校等の関係機関とも緊密に連携し、SNSに潜む危険性とあわせて有効利用して相談につなげるよう若者を中心に広く周知してまいりたい。

答 教育長 教育委員会は、ネットトラブルから子どもたちを守るためにPTA連合会、教育委員会、校長会連名で作成し、各家庭に配布したスマホなどの使い方のリーフレット



ト「こむぎつつちからの3つのお願い」をさらに普及させ、保護者や地域と連携を図っていく。

問 悩める若年層の皆さんが精神的に追い込まれる前に社会のセイフティーネット機能を強化する対策が必要であるが。

答 こころの健康相談や埼玉いのちの電話などの適切な相談窓口の周知を継続するとともに若年層を中心に「こころの体温計」のさらなる啓発を強化したい。

答 教育長 自殺予防は一人で抱えず、信頼できる大人につなぐことのできる力を育成することが大切。そのために自ら考え、話し合い、学びあう姿勢を見つめられるよう、授業改善を行っている。

質問2 がん検診の充実について

問 平成28年度のがん検診は受診率が伸び悩んでいる状態だが、町民アンケートに基づいた受信者のニーズに沿った対策であれば受診率向上につながるかと考えるが。

答 平成27年1月に健康づくりと食育のアンケートを実施。現在、国立がん研究センターが開発した受診勧奨用のチラシやほかを活用して個別の勧奨、再勧奨を行っている。また、町では「いきいきスタンプラリー」も実施しており新たに健康マイレージ事業の導入に向けて研究している。今後は、がん早期発見による医療費の抑制のため調査研究をしてみたい。

問 マンモグラフィーでは乳腺組織が白く映し出され、がんのしこりも同じく白く映るため、高濃度乳腺の方はしこりが隠れて判別できなくなる。こうした方は超音波検査を行うと異常が判別しやすく、早期がん発見率が1.5倍である。町の対応は。

答 超音波検査は有効であると言われている。しかし国の検査の指針は現時点では推奨してないため、町で国の指針に沿った健診を実施している。超音波検査は医療機関の個別健診の実施が前提となり、町で実施するためには、医師会などの調整、検

質問3 災害廃棄物処理計画画作成の取り組みについて

査ができる医療機関の確保などの課題を検討する必要がある。

問 平成27年9月、鬼怒川の堤防決壊による広範囲に浸水した常総市では、路上への不法投棄で悪臭を放つ膨大な量のゴミやガレキ、災害廃棄物の対応に追われ復旧作業に支障をきたした。上里町は災害廃棄物処理計画画作成は進めますか。

答 現在、今年度完成予定の地域防災計画の改訂作業を行っている。この計画との整合性を図る必要があるため、改訂が完了した後に対象となる災害を明確化し、県が策定した災害廃棄物処理指針を参考に、災害廃棄物の発生量の推計を行い、災害廃棄物処理計画を策定していくことが望ましいと考えている。



新井 實

一般質問

問 高速道路「途中下車」を可能に！

答 関係機関に働きかけていきたい

質問 1 高速道路「途中下車」の可能について

問 高速道路を降りて、一般道路の「道の駅」等で休憩した後、高速道路に乗り直しても、降りなかった場合と同じ料金を適用する取り組みを拡大することに。について。

答 ETC 2.0 を利用したいいわゆる賢い料金は、ガソリンスタンドやトイレなどの休憩スペースの間隔が概ね25km以上離れている区間を補完するための措置として試行されています。適用される条件は、指定のインターから高速道路を降り、近接した道の駅に設置してあるETC 2.0送受信機を通過し、1時間以内に同じインターから順方向に再度流入することとなっています。ETC 2.0を活用したこの制度が上里SIにも適用されれば、町にとっても集客力アップになり、上里SIの利用台数の増加にもつながります。そのため、この制度を適用していただけるよう関越自動車道埼玉県対策協

議会や上里SI地区協議会といった機会を捉えて国やネクスコなど関係機関へ働きかけていきたい。



ETC2.0が利用できる玉村SIC

質問 2 空き家取得や多世代同居について

問 空き家取得や多世代同居推進のための補助金を創設することについて。

答 当町における空き家の軒数は171軒で、ほぼ横ばい状態です。現在、埼玉県北部の7市町による埼玉県北部空き家バンク制度の運用をしており、空き家の有効活用を推進をはかっています。空き家の解消に向けた

補助制度については、近隣市町と情報交換等を行いながら調査研究をしていきたい。

多世代同居推進のための補助制度は、多世代が同居することで高齢者が安心して暮らせることができ、家族で子どもを生育する良好な住環境を構築するための有効な手段であり、定住促進にもつながりますので、県内自治体や近隣市町の状況を調査し研究していきたい。

質問 3 コンパクトシティ計画について

問 人口減をにらみ、コンパクトな街づくりを目指すことについて。

答 上里町ではこれまで区域区分を定めず、いわゆる都市計画の線引きをせずに土地利用計画を図ってきています。立地適正化計画による居住誘導区域の設定については、それに伴う規制を含め、慎重な検討と町民への丁寧な説明が必要と考えています。立地適正化計画の趣旨としては、現在進行中の人口減少や

少子高齢化、中心市街地の活性化などに対応していく為に有効であると思います。そのため策定済み自治体の事例を調査すると共に、制度や運用方法など幅広く研究していく考えであります。

質問 4 国民健康保険の制度改革について

問 国民健康保険（国保）の運営主体が長年市町村であったが、2018年4月から都道府県に移る制度の改革について。

答 埼玉県では埼玉県国民健康保険運営方針が平成29年9月に策定され、当面は県統一の保険料水準としないこととしています。その理由として市町村と議論した結果、各市町村の医療費水準が異なり、保険税負担に激変をもたらすおそれがあることや、保険事業等の取り組み状況もさまざまであることを挙げています。二次医療圏ごとの統一保険税につきましても、県単位より範囲が小さくなるわけですが、同様の理由を挙げています。



植原 育雄

一般質問

問 町道の寄付採納について

答 県と情報共有しながら開発行為に丁寧な指導をして参りたい



押しボタン式信号機が設置してあるウニクス上里店前

質問 1

ウニクス上里店の出入口へ定期信号機の設置について

問 通学路の安全対策として押しボタン式の信号機が設置されていますが、ウニクス上里店や下久城方向には車両用の表示ランプが設置されていない。
答 県道側の信号機表示ランプが確認できにくいことから大変危険な交差点で交通事故が発生しやすい場所です。「定期信号機への要望書」も提出されています。その後の進捗状況について。
答 交通事故が起りやすい箇所については、信号機の設置について、引き続き警察にお願いして参りたい。

質問 2

マイナンバー制度について

問 上里町のマイナンバーカード(個人番号カード)の取得状況について。

答 上里町の取得状況は、平成29年10月末現在で2679件(8.57%)・本庄市(9.23%)・埼玉県(9.7%)・全国(9.6%)です。

問 マイナンバーカード(個人番号カード)の取得者が少ない。このままでは国や自治体にとって国民(町民)管理の面でしかメリットがない。上里町でもマイナンバーカードの活用のあるり方を説明し、「国民(町民)の方が利便性を感じ、カードを持ちたい」と思ってもらえるよう努力するべきではないか。

答 将来的には様々な手続き、サービス拡充が見込まれており、町は住民の利便性向上につながるよう導入の検討を進めて参りたい。
マイナンバーカードを取得することが住民生活に大きなメ

質問 3

上里町の小規模開発について

リットとなることについて、機会を捉えて周知を図って参りたい。

問 上里町開発行為指導要綱第2条第2項の「累積開発」の解釈について。

答 累積開発は、概ね連続した土地で、同一所有者が千㎡未満の開発行為を数回にわたり、その累積面積が千㎡以上、又は、5戸(5世帯)以上となった場合に上里町開発行為指導要綱を準用する。この要綱が適用されない小規模開発の相談があった場合、累積開発の可能性のある案件は、事前に指導しています。

問 上里町開発行為指導要綱から外れた開発の対応について、例えば広い土地を4戸(4世帯)ごとに分けてA社、B社、C社、D社の4社がそれぞれ土地を買い取り開発した場合の累積開発の解釈はどのように判断されるか。
答 開発行為指導要綱から外れる開発が増加し、町民の生活に

質問 4

上里町の町道の寄付採納について

悪影響を与えるような場合には、現行の規模要件の見直しも必要になると考えています。小規模開発については、きめ細かく近隣の市町の状況を聞きながら判断をして参りたい。

問 隣接地の承諾が取れない時の位置指定道路を設けた場合の町道の採納についてですが、開発協議の段階で隣接地の住民の方は承諾の話はされていないと言っています。県は口頭で承諾の確認をしているとのことですが、疑義があります。

答 開発協議の段階で県と協議連携が必要であり、十分に精査確認後に町道の寄付採納を受けられるべきではないか。
答 隣接地の住民の方との承諾は口頭でなく、文書で行うよう県へ要望すると共に、県と町で情報共有しながら、町としても開発行為に対して引き続き丁寧な指導をして参りたい。

平成 30 年 2 月 6 日 上里町役場 4 階大会議室

深谷市出身の早稲田大学社会科学総合学術院社会科学部教授の中林美恵子先生をお迎えし、『日本の議院内閣制とアメリカの大統領制』という演題で講演をして頂きました。



主な内容は、日本の首相は、国民が総理大臣を決める権利はなく、選出された国会議員により決められる。議会から不信任を受けることがあり、逆に衆議院を解散できる。議会に法律案(内閣提出法案)を提出でき、議員提出法案(議員立法)より数や成立率が圧倒的(4倍近く)に高い。それに対し、大統領制は、間接選挙であるが、国民の意思が

反映される。三権分立がしっかりし、チェックアンドバランスが保たれている。

大統領は連邦議会議員ではないので、議会には殆ど出席しない。議会から不信任を受けない。逆に議院を解散できない。法案は上下院の議員立法のみで、議会に教書を送り、議員に法律を作るよう促す以外法案を作れない。しかし、議員の作る法案に拒否権を行使できる等の違いがある。



その他にトランプ大統領の直面する支持率、政策上の問題点の解説がありました。アメリカの株価の乱高下が、日本の株価に影響し、株に日本の年金を投資していることは、直接、間接にアメリカの政治、経済が、我々の生活にも影響していることを学習できた研修で、国内外の政治、経済に無関心でいけないことが、解りました。



児玉郡内町議員の参加と郡市町長や県議会議員を来賓に迎え、町議会議員としての見識を深め児玉郡内における町自治機関の改善振興を図りました。

議会運営委員会視察研修

委員長 植原 育雄

11月20・21日 視察先:茨城県大洗町・美浦村

○茨城県大洗町議会

～議会の活性化と議会改革に向けた取り組み～



議会運営における先進地の視察として茨城県の大洗町と美浦村の議会を訪れました。大洗町議会では、様々な取り組みを実施し議会の活性化と改革を進めています

1 傍聴者増への取り組み

- ①議会開催前にダイレクトメールを送付(終了後は傍聴者へ礼状を送付)。
- ②町内へ議会開催のポスターを掲示。
- ③傍聴者へアンケートを実施。

2 本会議等での取り組み

- ①一問一答方式の一般質問。
- ②一日3人までの一般質問(午前中のみ)
- ③傍聴者へ議員と同じ資料を配布。
- ④スクリーンを活用した一般質問。
- ⑤日曜議会の開催(傍聴者は少ない)。
- ⑥議会報告会の開催。

3 広報誌他

- ①各会議への議員出欠公表。
- ②議案に対し議員の賛否公表。
- ③視察研修の全員報告。
- ④議会基本条例の制定。
- ⑤定例会DVDの貸し出し。
- ⑥イブニングセミナー(大洗町議会勉強会)実施。

○茨城県美浦村議会

～タブレット端末の利用～



平成24年 執行部提案により、非常時情報伝達ツールとしてiPadの導入決定。翌年、全議員貸与(全額公費)。平成26年 本会議に導入(紙と併用)。平成27年 ペーパーレス化(議案書等の紙の配布を廃止)。

導入効果

- ①議員への通知・連絡の迅速化。
- ②会議時間の短縮。
- ③紙代・郵送代の削減。
- ④スケジュールの把握と調整が容易。
- ⑤いつでも過去の会議資料閲覧が可能。

今後の課題

- ①端末の切り替え時期や機種を選定。
- ②執行部との連携(情報担当のサポートが必要)。

その他

- ①議場に70インチの電子黒板を2台設置し、議案書や一般質問の資料などを投影。
- ②傍聴者の会議資料閲覧用にiPadを設置。

今後、上里町も先進地に見習い、議会の活性化や議会改革に向けた取り組みを初め、すでに上里町職員もグループウェアシステムを取り入れてペーパーレス化しており、議会議員も「タブレット端末の利用」によりペーパーレス化に取り組む必要があると感じました。

議会日誌

12月

- 4日 12月定例会初日 開会、町長の行政報告、一般質問
- 5日 一般質問
- 6日 全員協議会 議案審議(条例等、補正予算)
- 8日 12月定例会最終日
- 27日 児玉郡市広域市町村圏組合議会

1月

- 1日 元旦歩け走ろう会
- 7日 上里町消防団・署出初め式
- 7日 上里町成人式
- 9日 こだま青年会議所新年名刺交換会
- 11日 埼玉県・市町村議会議長新年懇談会
- 15日 議会だより編集委員会
- 17日 児玉郡町村会賀詞交歓会
- 18日 上里町商工会賀詞交歓会

2月

- 6日 児玉郡議会議員後期研修会
- 9日 埼玉県町村長・議長合同研修会
- 9日 児玉工業団地工業会賀詞交歓会
- 15日 議会運営委員会
- 18日 商工会、法人会、青色申告会合同研修会
- 19日 本庄上里学校給食組合議会
- 20日 議会だより編集委員会
- 22日 埼玉県町村議会議長会定期総会
- 23日 児玉郡市広域市町村圏組合議会

編集後記

今年の冬は雪が大変多く、降雪による交通渋滞や野菜の高騰などが連日報道されています。わが町でも1月から2回積雪がありました。以前の大雪の教訓によりハウスの中には暖房がたかれ、町の幹線道路を夜通し雪かきの重機が走り回っていました。お陰で通勤、通学者も安全に通うことができました。

災害というと草津町の白根山でも噴火により死傷者が出ており、御嶽山の噴火からも

- 議会だより編集委員会
- 委員長 新井 實
 - 副委員長 仲井 静子
 - 委員 植原 育雄
 - 岩田 智教
 - 齊藤 崇
 - 戸矢 隆光

今年しか経っていません。火山災害は防ぎようがなく日頃観測をしてもなかなか難しいようです。

今第78号をもちまして、平成26年5月より4年間の任期の議会活動が終了します。長い間ありがとうございました。

3月定例会を傍聴しませんか!

定例会は、3月2日(金)に開会予定です。
なお、一般質問は2日(金)を予定しています。

3月定例会一般質問一覧

氏名	質問事項
沓澤 幸子	① 子育て支援について
	② 生活保障対策について
	③ 公園整備について
齊藤 崇	① 町内の未整備状態にある用水路について
	② 関根町長の選挙公約について
仲井 静子	① マイカーに代わる移動手段の確保について
	② 適正な公共施設の維持管理体制の確立について
飯塚 賢治	① AEDの使用について
	② 町政について
新井 實	① 教員不祥事処分について
	② 「特別の教科 道徳」について
	③ 公園遊具に寄付を募ることについて
	④ 認知症事故賠償について
	⑤ 地元企業の町外流出防止について

児玉郡町議会議長会から表彰

2月6日に上里町役場で開催された、児玉郡町議会議長会主催による後期研修会において、優良議員(永年在職者)の表彰がありました。

当議会から沓澤幸子議員・高橋仁議員・伊藤裕議員が議員在職20年以上、新井實議員が議員在職15年以上に亘る地方自治の進展に寄与された功績により表彰されました。受賞おめでとうございます。



沓澤 幸子議員



高橋 仁議員



伊藤 裕議員



新井 實議員